

令和7年度高知市水道事業会計予算

令和7年度 高知市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和7年度高知市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 人 口	295,928 人
(2) 年 間 配 水 量	35,227,722 m ³
(3) 1 日 平 均 配 水 量	96,514 m ³
(4) 主な建設改良事業	
送配水施設整備事業	33,982 千円
管渠増補改良事業	1,382,917 千円
施設増補改良事業	1,297,829 千円
水源林用地取得事業	5,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	水道事業収益	6,986,300 千円
第 1 項	営業収益	6,228,237 千円
第 2 項	営業外収益	658,972 千円
第 3 項	特別利益	99,091 千円

支 出		
第 1 款	水道事業費用	6,563,600 千円
第 1 項	営業費用	5,924,060 千円
第 2 項	営業外費用	569,708 千円
第 3 項	特別損失	29,832 千円
第 4 項	予備費	40,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4,157,500千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額230,320千円、過年度分損益勘定留保資金3,927,180千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第 1 款	資本的収入	634,200 千円
第 1 項	企業債	409,300 千円
第 2 項	出資金	44,338 千円
第 3 項	補助金	72,560 千円
第 4 項	負担金	74,232 千円
第 5 項	固定資産売却代金	33,770 千円

支 出		
第 1 款	資本的支出	4,791,700 千円
第 1 項	建設工事費	33,982 千円
第 2 項	増補改良工事費	2,685,746 千円
第 3 項	固定資産費	48,208 千円
第 4 項	庁舎整備費	7,000 千円
第 5 項	企業債償還金	1,501,459 千円
第 6 項	補助金返還金	305 千円
第 7 項	投資	500,000 千円
第 8 項	予備費	15,000 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	2 増補改良工事費	針木浄水場動力設備更新事業	1,000,000 千円	7	178,200 千円
				8	415,800 千円
				9	406,000 千円
		旭浄水場排水処理施設築造事業	800,000 千円	7	154,000 千円
				8	383,000 千円
				9	263,000 千円

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
針木浄水場自然公園桜花見用警備等委託業務	令和8年度	800 千円
旭浄水場排水処理施設の運転・管理委託業務	令和8年度から令和9年度まで	14,700
高知市上下水道事業会計システム再構築委託業務	令和7年度から令和8年度まで	107,120

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
安全対策事業	千円 409,300	普通貸借又は証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金その他借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した職員給与費に係る予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 10 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 1,363,560 千円
- (2) 交際費 100 千円

(他会計からの補助金)

第 11 条 水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,636千円である。

(重要な資産の処分)

第 12 条 重要な資産の処分は、次のとおりとする。

	(種類)	(名称)	(数量)	(処分の態様)
1	処分する資産 建物	棧橋通四丁目倉庫	一式	売払い

令和7年3月4日提出

高知市長

桑名龍吾

令和7年度 高知市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			6,986,300	
	1 営業収益		6,228,237	
		1 給 水 収 益	6,154,999	給水料金, 給水人口 295,928 人
		2 配 水 工 事 収 益	24,000	配水管の修繕及び移設に伴う収入
		3 受 託 工 事 収 益	29,628	配水管仮設, 設計審査手数料, 給水管の修繕及び移設に伴う収入
		4 その他の営業収益	19,610	手数料及び一般会計負担金
	2 営業外収益		658,972	
		1 受取利息及び配当金	27,088	預金利息, 有価証券利息
		2 新 設 分 担 金	114,484	給水装置新設分担金
		3 一 般 会 計 補 助 金	1,636	一般会計からの補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	315,357	長期前受金収益化額
		5 雑 収 益	199,489	不用品売却収益及びその他雑収益
		6 県 補 助 金	918	県からの補助金
	3 特別利益		99,091	
		1 固 定 資 産 売 却 益	99,091	固定資産売却に伴う利益発生額

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		6,563,600	
	1	営業費用	5,924,060	
		1 原水及び浄水費	1,185,564	取水, 浄水設備の維持管理諸経費
		2 配水費	659,289	配水管, 送配水設備の維持管理, 漏水調査及び修繕の諸経費
		3 修繕費	215,138	給水管修繕工事の諸経費
		4 給水費	66,421	量水器の維持管理及び修繕の諸経費
		5 受託工事費	56,103	給水装置新設, 修繕工事の諸経費
		6 業務費	421,725	検針, 調定, 収納その他業務の諸経費
		7 総係費	600,321	事業活動の管理に関する諸経費
		8 減価償却費	2,651,699	固定資産の減価償却費
		9 資産減耗費	67,800	固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
	2	営業外費用	569,708	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	310,508	企業債利息及び一時借入金利息
		2 雑支出	200	不用品売却原価及びその他雑支出
		3 消費税及び地方消費税	259,000	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失		29,832	固定資産売却に伴う損失発生額 前年度以前の損益修正による損失発生額
		1 固定資産売却損	24,832	
		2 過年度損益修正損	5,000	
	4 予備費		40,000	
		1 予備費	40,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			634,200	資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4,157,500千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額230,320千円、過年度分損益勘定留保資金3,927,180千円で補てんするものとする。
	1 企業債		409,300	
		1 企業債	409,300	
	2 出資金		44,338	
		1 出資金	44,338	
	3 補助金		72,560	
		1 県補助金	5,227	
		2 国庫補助金	67,333	
	4 負担金		74,232	
		1 負担金	74,232	
	5 固定資産売却代金		33,770	
		1 固定資産売却代金	33,770	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,791,700	
	1 建設工事費		33,982	
		1 送配水施設整備事業費	33,982	送配水管整備ほか
	2 増補改良 工 事 費		2,685,746	
		1 管渠増補改良費	1,382,917	老朽管布設替ほか
		2 施設増補改良費	1,297,829	浄水場施設整備ほか
	3 固定資産費		48,208	
		1 固 定 資 産 費	48,208	器具及び備品等購入費
	4 庁舎整備費		7,000	
		1 庁 舎 整 備 費	7,000	局庁舎の整備ほか
	5 企 業 債 償 還 金		1,501,459	
		1 企 業 債 償 還 金	1,501,459	企業債元金償還金
	6 補 助 金 返 還 金		305	
		1 国庫補助金返還金	305	固定資産売却に伴う国庫補助金返還
	7 投 資		500,000	
1 投 資 有 価 証 券		500,000	満期保有目的債券	
8 予 備 費		15,000		
	1 予 備 費	15,000		

令和7年度高知市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	269,347	有形固定資産の取得による支出	△ 2,556,633
減価償却費	2,651,699	有形固定資産の売却による収入	130,321
長期前受金戻入額	△ 315,357	有価証券の取得による支出	△ 500,000
受取利息及び配当金	△ 27,088	国庫補助金等による収入	146,349
支払利息及び企業債取扱諸費	310,508	補助金の返還	△ 305
固定資産除却費	30,000		
固定資産売却損益 (△は益)	△ 74,259	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,780,268
未収金の増減額 (△は増加)	3,000		
未払金の増減額 (△は減少)	142,125	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
貯蔵品の増減額 (△は増加)	200	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	409,300
引当金の増減額 (△は減少)	81,402	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,501,459
小計	3,071,577	他会計からの出資による収入	44,338
利息及び配当金の受取額	27,088		
利息の支払額	△ 310,508	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,047,821
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,788,157	資金増加額 (又は減少額)	△ 1,039,932
		資金期首残高	9,969,999
		資金期末残高	8,930,067

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(15) 141	349	619,754	531,272	1,151,375	212,185	1,363,560
前 年 度	1	(15) 141	344	600,554	482,401	1,083,299	199,093	1,282,392
比 較	0	(0) 0	5	19,200	48,871	68,076	13,092	81,168

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	15,192	10,060	9,829	10,474	44,730	6,085
	前 年 度	15,507	11,720	9,956	10,414	44,730	6,085
	比 較	△ 315	△ 1,660	△ 127	60	0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 給 付 費	
	本 年 度	1,570	250,225	744	2,166	180,197	
	前 年 度	1,570	235,717	744	2,166	143,792	
比 較	0	14,508	0	0	36,405		

備考 1 「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ()内は短時間勤務職員で外数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(7) 141	349	602,889	524,404	1,127,642	208,039	1,335,681
前 年 度	1	(7) 141	344	585,735	476,441	1,062,520	195,635	1,258,155
比 較	0	(0) 0	5	17,154	47,963	65,122	12,404	77,526

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	15,192	10,060	9,829	10,071	44,730	6,085
	前 年 度	15,507	11,720	9,956	10,011	44,730	6,085
	比 較	△ 315	△ 1,660	△ 127	60	0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 給 付 費	
	本 年 度	1,570	243,760	744	2,166	180,197	
	前 年 度	1,570	230,160	744	2,166	143,792	
比 較	0	13,600	0	0	36,405		

備 考 1 「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ()内は短時間勤務職員で外数

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(8) 0	0	16,865	6,868	23,733	4,146	27,879
前 年 度	0	(8) 0	0	14,819	5,960	20,779	3,458	24,237
比 較	0	(0) 0	0	2,046	908	2,954	688	3,642

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	403	6,465
	前 年 度	403	5,557
	比 較	0	908

備考 1 「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ()内は短時間勤務職員で外数

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 19,200	給与改定に伴う 増減分	千円 16,362		給与改定の状況 前年度 { 平均改定率 2.84 % 改定実施時期 令和6年4月1日 制度改正 { 俸給体系の見直し 改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加 分	6,262		平均昇給率 1.21 %
		その他の増減分	△ 3,424		新陳代謝等に係る増減分 △ 3,424 千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考	
手 当	千円 48,871	制度改正に伴う 増減分	千円 3,866	期末勤勉手当 扶 養 手 当	千円 3,224 642	給与改定に係る支給額等の変更 1. 期末勤勉手当 6月支給率 2.25月分 → 2.30月分 12月支給率 2.25月分 → 2.30月分 年間支給率 4.50月分 → 4.60月分 2. 扶養手当 配偶者 6,500円 → 3,000円 子 10,000円 → 11,500円 ※満16歳の年度から満22歳の年度末までの子がいる場合は、 当該子につき5,000円を加算 配偶者 3,500円 → 廃止 (企業職給料表(1)の適用を受ける職員でその職務の級が8級で あるもの及びこれに相当するものに限る。)	
		その他の増減分	45,005	期末勤勉手当 扶 養 手 当 退 職 給 付 費 その他の手当	11,284 △ 315 36,405 △ 2,369	給与改定に伴う増減分 6,136 千円 新陳代謝等に係る増減分 38,869 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
令和6年10月1日 現在	平均給料月額 (円) 336,672
	平均給与月額 (円) 388,004
	平均年齢 (歳) 43.5
令和5年10月1日 現在	平均給料月額 (円) 332,040
	平均給与月額 (円) 383,512
	平均年齢 (歳) 43.6

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
大 学 卒	220,000	220,000	最高 240,900
短 大 卒	201,000	201,000	最低 185,700
高 校 卒	188,000	188,000	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年10月1日 現 在	1 級	11	8.7
	2 級	10	8.0
	3 級	(3) 26	20.6
	4 級	57	45.2
	5 級	(1) 16	12.7
	6 級	5	4.0
	7 級	1	0.8
	8 級	0	0.0
	計	(4) 126	100.0

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年10月1日 現 在	1 級	12	9.6
	2 級	10	8.0
	3 級	(3) 22	17.6
	4 級	(1) 58	46.4
	5 級	(2) 16	12.8
	6 級	6	4.8
	7 級	1	0.8
	8 級	0	0.0
	計	(6) 125	100.0

備考 ()内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業	主事・技師	主査補・技査補	主査・技査	係 長
				主 任
職 業	5 級	6 級	7 級	8 級
	課長補佐	課 長	次 長	局 長
主 幹	副 参 事	参 事		

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	141 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	113	
	号給数別内訳	4号給	99
		6号給	8
		8号給	6
比 率 (B) / (A) (%)	80.1		
前 年 度	職 員 数 (A)	141 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	118	
	号給数別内訳	4号給	106
		6号給	7
		8号給	5
比 率 (B) / (A) (%)	83.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.3
支給対象職員の比率 (%) (令和6年10月1日現在)	44.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	2,911
代表的な特殊勤務 手当の名称	薬品等取扱手当 夜間特殊業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
		6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度		(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前 年 度		(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
一般会計 の制度	本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
	前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

備 考 ()内は定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%~) (20%加算)	平成30年4月1日施行
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%~) (20%加算)	平成30年4月1日施行

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(令和7年度提出にかかる分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益 等
針木浄水場自然公園 桜花見用警備等委託業務	800 千円		千円	令和8年度	千円 800	千円 800
旭浄水場排水処理施設の 運転・管理委託業務	14,700 千円			令和8年度から 令和9年度まで	14,700	14,700
高知市上下水道事業会計 システム再構築委託業務	107,120 千円			令和7年度から 令和8年度まで	107,120	107,120

(過年度議決済みにかかる分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益 等
仁淀川水質等環境保全対策費	初年度の限度額を75,000千円とし、当該年額について、工事着手年度から3年間ごとの高知市消費者物価指数を基礎として見直した額を期間中の各年度の限度額とする。	平成6年度から令和6年度まで	2,382,730 千円	令和7年度から取水の終了する年度まで	千円	千円
仁淀川漁業補償費	昭和51年度の額を8,000千円とし、当該年額について、当該年度から3年ごとに国の示す消費者物価指数を基礎として見直した額を期間中の各年度の限度額とする。	平成25年度から令和6年度まで	167,960	令和7年度から取水の終了する年度まで		
旭浄水場排水処理施設の運転・管理委託業務	20,000 千円	令和5年度から令和6年度まで	16,000	令和7年度まで	4,000	4,000
高地区流末施設点検委託業務	26,600 千円	令和6年度	11,400	令和7年度から令和8年度まで	15,200	15,200
料金徴収等包括委託業務	1,994,000 千円	令和6年度	0	令和7年度から令和12年度まで	1,994,000	1,994,000
水道メーター取替等業務委託	130,100 千円			令和7年度から令和8年度まで	130,100	130,100
水道メーター改造修理	41,100 千円			令和7年度から令和8年度まで	41,100	41,100

令和6年度 高知市水道事業予定損益計算書

(単位 千円)

科 目	令和6年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日) 予定額	備 考
1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	5,675,475	
(2) 配 水 工 事 収 益	40,000	
(3) 受 託 工 事 収 益	31,996	
(4) そ の 他 の 営 業 収 益	19,502	
	5,766,973	
2 営 業 費 用		
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,076,273	
(2) 配 水 費	537,363	
(3) 修 繕 費	211,567	
(4) 給 水 費	112,860	
(5) 受 託 工 事 費	54,159	
(6) 業 務 費	368,136	
(7) 総 係 費	535,293	
(8) 減 価 償 却 費	2,619,760	
(9) 資 産 減 耗 費	47,100	
	5,562,511	
営 業 利 益		204,462

3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	12,028		
	(2) 新設分担金	109,681		
	(3) 一般会計補助金	4,176		
	(4) 長期前受金戻入	299,115		
	(5) 雑収益	163,458	588,458	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	330,575		
	(2) 雑支出	191	330,766	257,692
	経常利益			462,154
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	390,157	390,157	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	332,548		
	(2) 過年度損益修正損	4,546	337,094	53,063
7	予備費			
	(1) 予備費	40,000	40,000	△ 40,000
	当年度純利益			475,217
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			918,192
	当年度未処分利益剰余金			1,393,409

高知市水道事業予定貸借対照表

(単位 千円)

科 目	令 和 6 年 度 末 予 定 額		令 和 7 年 度 末 予 定 額	
(資 産 の 部)				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地	4,444,827		4,449,737	
ロ 立 木	24,985		24,985	
ハ 建 物	6,860,559		6,860,559	
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,611,344	3,249,215	△ 3,699,403	3,161,156
ニ 建 物 附 属 設 備	1,203,291		1,207,837	
減 価 償 却 累 計 額	△ 458,009	745,282	△ 516,234	691,603
ホ 構 築 物	116,443,255		117,577,574	
減 価 償 却 累 計 額	△ 53,109,218	63,334,037	△ 54,551,941	63,025,633
へ 機 械 及 び 装 置	16,449,809		17,134,913	
減 価 償 却 累 計 額	△ 11,908,574	4,541,235	△ 12,295,735	4,839,178
ト 量 水 器	685,580		690,481	
減 価 償 却 累 計 額	△ 340,462	345,118	△ 341,622	348,859
チ 車 両 及 び 運 搬 具	△ 296,538		△ 352,563	
減 価 償 却 累 計 額	△ 62,246	△ 358,784	△ 65,589	△ 418,152
リ 船 舶	1,155		1,155	
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,097	58	△ 1,097	58
ヌ 器 具 及 び 備 品	422,448		461,339	
減 価 償 却 累 計 額	△ 256,006	166,442	△ 285,687	175,652
ル 建 設 仮 勘 定		1,228,729		1,312,654
有 形 固 定 資 産 合 計		77,721,144		77,611,363

(2) 無形固定資産				
イ ダム 使用 権	1,727,251		1,655,904	
ロ 電話 加入 権	6,105		6,105	
無形固定資産合計		1,733,356		1,662,009
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券	1,994,531		2,494,531	
投資その他の資産合計		1,994,531		2,494,531
固定資産合計				81,449,031
2 流動資産				
(1) 現金及び預金		9,969,999		8,930,067
(2) 未収金	588,400		585,400	
貸倒引当金	△ 2,835	585,565	△ 2,835	582,565
(3) 貯蔵品		153,897		153,697
(4) その他流動資産		342		342
流動資産合計				10,709,803
資産合計				92,158,834
				9,666,671
				91,434,574
(負債の部)				
3 固定負債				
(1) 企業債		25,342,759		24,286,069
(2) 引当金		1,183,871		1,258,045
固定負債合計				26,526,630
4 流動負債				
(1) 企業債		1,501,457		1,465,988
(2) 未払金		448,908		591,033
(3) 引当金		393,066		400,294
(4) 預り金		47,384		47,384
流動負債合計				2,390,815
5 繰延収益				
(1) 長期前受金	15,963,968		16,347,476	
長期前受金収益化累計額	△ 7,228,246	8,735,722	△ 7,543,603	8,803,873
(2) 建設仮勘定長期前受金		256,347		19,188
繰延収益合計				8,992,069
負債合計				37,909,514
				8,823,061
				36,871,874

(資 本 の 部)				
6	資 本 金		51,169,135	51,213,473
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	569,370		569,065
	ロ 工 事 負 担 金	498,237		498,237
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	619,169		619,169
	資 本 剰 余 金 合 計		1,686,776	1,686,471
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,393,409		1,662,756
	利 益 剰 余 金 合 計		1,393,409	1,662,756
	剰 余 金 合 計		3,080,185	3,349,227
	資 本 合 計		54,249,320	54,562,700
	負 債 資 本 合 計		92,158,834	91,434,574

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法
- (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法(ただし、量水器については取替法による。)

・ 主な耐用年数

建物	8～50年	建物附属設備	8～50年
構築物	10～80年	機械及び装置	6～50年
量水器	8年	車両及び運搬具	3～6年
船舶	5年	器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

ダム使用权	55年
-------	-----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末水道事業会計在籍職員に係る退職手当に相当する額を簡便法により計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成25年度末までに計上されていた修繕引当金を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引

該当なし。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は122,460千円である。

IV. セグメント情報の開示

高知市水道事業のセグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略する。

V. 減損損失

1 グループニングの方法

高知市水道事業会計において使用している固定資産については、事業全体でキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産(遊休資産)について減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	所在地
水道事業	土地	高知市加賀野井二丁目1-224 外40筆

なお、水道事業会計における「重要性の原則」の判断基準等により、減損損失としては認識していない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,816千円
<u>1年超</u>	<u>3,498千円</u>
計	7,314千円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	574千円
<u>1年超</u>	<u>0千円</u>
計	574千円